根羽村国土強靭化計画

令和２年10月

長野県下伊那郡根羽村

根羽村国土強靭化計画　目次

第１章　計画の基本的事項

　　１　計画策定の趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　　２　計画の位置づけ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　　３　計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　　４　現状認識・問題点の整理（脆弱性評価）　・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　　５．民間事業者の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　　６．有識者からの意見聴取　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　　７．評価・見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　　８．地域の特性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

第２章　基本的な考え方

　　１．想定するリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

　　２．総合目標、基本目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

　　３．起きてはならない最悪の事態一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

第３章　取り組むべき事項

　　　　参考とする他県の大規模自然災害の事象　・・・・・・・・・・・・・・・・　12

　第１節　人命の保護が最大限図られること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

　　１　住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生　・・・・・・・・・・　14

　　２　多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生　・・・・・・・・　15

　　３　豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水　・・・・・・・・・・　15

　　４　土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生　・・・・・・・・・・・　16

　　５　避難勧告・指示判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う

避難の遅れによる死傷者の発生　・・・・・・・　18

　第２節　負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること　・・・・・・・・　20

　　１　長期にわたる孤立集落の発生（大雪を含む）や、

被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足　・・・・・・・　20

　　２　自主防災組織、消防団による救助・救急活動等の不足　・・・・・・・・・・　21

　　３　救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶　・・・・・・・・　22

　　４　医療機関、医療従事者の不足や、

医療施設の被災による医療機能の麻痺　・・・・・・・　23

　　５　被災地における疾病・感染症等の大規模発生　・・・・・・・・・・・・・・　23

　第３節　必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること　・・・・・・・・・　24

　　１　役場をはじめとする行政関連機関の大幅な機能低下　・・・・・・・・・・・　24

　　２　停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止　・・・・・・・・・　25

　　３　テレビ・ラジオ放送の中断により

災害情報が必要な者に伝達できない事態　・・・・・・・・　27

　第４節　必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること　・・・・・・　30

　　１　電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や

石油、ＬＰガスサプライチェーンの機能の停止　・・・・・・　30

　　２　上水道等の長期間にわたる供給停止　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

　　３　汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止　・・・・・・・・・・・・・・・　33

　　４　地域交通ネットワークが分断する事態　・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

　第５節　流通・経済活動を停滞させないこと　・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

　　１　サプライチェーンの寸断等に伴う

企業の生産力低下による経済活動の麻痺　・・・・・・　36

　　２　基幹的交通ネットワークの機能停止　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

　　３　食料・飲料水等の安定供給の停止　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

　第６節　二次的な被害を発生させないこと　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

　　１　土石流、地すべりなど土砂災害による二次被害の発生　・・・・・・・・・・　40

　　２　有害物質の大規模拡散・流出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

　　３　農地・森林資源の荒廃　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

　　４　観光や地域農林産物に対する風評被害　・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

　　５　避難所における環境の悪化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

　第７節　被災した方々の日常生活が迅速に戻ること　・・・・・・・・・・・・・・　44

　　１　大量に発生する災害廃棄物処理の停滞により

復旧・復興が大幅に遅れる事態　・・・・・・　44

　　２　道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態　・・・・・・・・・　44

　　３　倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態　・・・・・・・・・・・・・・・・　44

　　４　地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れること　・・・・・・　45

第１章　計画の基本的事項

　１．計画策定の趣旨

　　　わが国では、度重なる大規模な災害により、多くの尊い人命を失うとともに、甚大な経済的・社会的損失を受けてきました。長野県内でも、地形的・気象的な特性により、数多くの災害が発生し、甚大な被害を被ってきました。近年では、平成23年3月の長野県北部地震や、平成26年2月の大雪災害、7月の土石流災害、9月の御嶽山噴火災害、11月の長野県神城断層地震など、多くの災害に見舞われ、県民の尊い命と貴重な財産が失われるとともに、被災地域の観光業をはじめとする産業は大きな打撃を受けました。当村でも、平成12年9月の豪雨災害や、平成26年2月の大雪災害では道路等のインフラや森林などに甚大な被害が発生しました。こうした大規模自然災害に対して、「命を守る」ための備えとして、迎え撃つ社会のあり方が問われています。

　　　国では、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」（以下「国土強靭化基本法」という。）を交付・施行し、翌年6月には国土強靭化基本計画を閣議決定しました。その中で国は「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靭化」（ナショナル・レジリエンス）を推進しています。

　　　長野県においては、平成28年3月に長野県強靭化計画を策定し、その後平成30年3月に改定を行ったところであります。当村においては、こうした国・県の方針や、過去の災害の教訓を踏まえ、災害が起こった場合でもその被害を最小限に抑え、速やかな復興を成し遂げるため、全ての村民や村を訪れる滞在者を含め、それぞれの立場で今後必ず起こりうる災害をイメージし、事前の備えに取り組むことを目的として、「根羽村国土強靭化計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

　２．計画の位置付け

　　　本計画は、基本法第13条に基づき、国土強靭化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画として、国土強靭化基本計画との調和を保ち策定するものです。また、長野県強靭化計画が、当村の被災形態を包含する計画であることを踏まえ、同計画との調和を保つものとなります。本計画は、国土強靭化の観点から、「村地域防災計画」をはじめとする様々な分野での計画の指針となる計画です。

　３．計画期間

　　　本計画の推進期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。その後は、施策の進捗状況や災害事象への調査研究、技術開発の最新の知見、社会経済情勢の変化等を踏まえ、計画の見直しを概ね5年毎に行います。

　４．現状認識・問題点の整理（脆弱性評価）

　　　国は、国土強靭化基本計画において、我が国の大規模自然災害等に対する脆弱性を調査し評価する、いわば「国土の健康診断」を実施するため、脆弱性評価を行っています。この評価は、「起きてはならない最悪の事態」を設定し、これに対する各省庁の施策について横断的に評価することとし、国は45項目の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

　　　根羽村は、国の脆弱性評価を参考に、以下の手順で評価を実施しました。

　　　　　　　①　根羽村における「起きてはならない最悪の事態」を設定

　　　　　　　②　①に対する根羽村の施策、指標の洗い出し

　　　　　　　③　②について現状、問題点を整理

　　　　　　　④　③に対する施策を検討

　　　この評価結果については、第3章「取り組むべき事項」の「1　現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）」にそれぞれ記載しています。

　　　本計画は、このフローをもとに強靭化に取り組むため、根羽村が設定した「起きてはならない最悪の事態」ごとに、1　現状認識・問題点の整理、2　施策、3　数値目標　を記述しています。

　５．民間事業者の取組

　　　「起きてはならない最悪の事態」を克服するためには、民間事業者の取組が必要不可欠です。特に、ライフラインを担っている民間事業者の取組は、大規模自然災害が発生した際の被害の最小化や迅速な復旧において特に重要で、災害から村民の暮らしを守る上でも最も必要なものです。本計画では、そういった民間事業者における「事前の備え」について、「起きてはならない最悪の事態」を克服する観点で記載しています。（長野県強靭化計画参照）

　６．有識者からの意見聴取

　　　本計画を策定するにあたり、多角的な視点から考察するため、それぞれの分野の有識者から意見を聴取し、計画に反映しています。

　７．評価・見直し

　　　本計画の第3章「取り組むべき事項」には、「起きてはならない最悪の事態」に対する「1現状認識・問題点の整理（脆弱性評価）」、「2　施策」、「3　数値目標」が掲載されています。計画を効率的かつ効果的に推進するため、それらの施策や数値の達成状況を評価し、今後発生する災害の検証も加えながら、必要に応じて見直し（改善）を図ることが重要です。PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善）により、施策の見直しを行って行きます。

　　　また、大規模災害の発生などにより、それまで認識されず早急な整理が必要な問題点（脆弱性）が発見された場合には、必要に応じて計画の見直しを行ないます。なお、本計画に掲載の「3　数値目標」は、進捗管理の目安として記載してあり、数値目標の達成によりすべての問題点が解決されたとするものではありません。

　８．地域の特性

　　　当村の地理的・地形的特性、気象的特性、社会経済的特性は次のとおりとなっています。

　　ア　地理的・地形的特性

　　　①　長野県の最南端に位置し、愛知県と岐阜県を県境に持つ。

　　　②　県境は1,000m級の山々に囲まれ、茶臼山を源流に一級河川矢作川が三河湾へ注ぐ。

　　　③　総面積の92%が森林で、スギ・ヒノキを中心に人工林率は73%。農地は河川沿いに分布し3%程度。

　　イ　気象的特性

　　　①　標高は540mから1,415mとなっている。

　　　②　気温は最高気温が35.1℃、最低気温が-13℃と寒暖の差が激しい。

　　　③　年間降水量は2,200～2,300mm程度で多雨多湿型気候となっている。

　　ウ　社会経済的特性

　　　①　国道153号で、名古屋市へ90分、豊田市へ70分、飯田市へ50分の距離にある。

　　　②　農林業が重要な産業となっているが、年々農林業からサービス産業への転換が顕著となってきている。

　　　③　高齢化や少子化、過疎化の進行が危惧されている。

第２章　基本的な考え方

　１．想定するリスク

　　　本計画の策定に当たっては、国土強靭化基本計画と同様、村内で発生しうるあらゆる大規

模自然災害を対象とします。その具体的リスクを以下に提示します。

　　ア　地震災害

　　　　長野県の地形は、県土の80%を占める山地と、10%以下の盆地に分けられますが、特に山地と盆地の境界部には数多くの活断層が見られ、県内における地震災害のリスクとなっています。

　　　　国の地震調査推進本部では、全国の主要活断層に関して長期評価を行っていますが、県内の6つの主要活断層のうち、糸魚川－静岡構造線断層帯（牛伏寺断層を含む区間）ではＭｊ（気象庁マグニチュード）8程度の地震の発生確率が今後30年間で発生する可能性が14%（算定基準日：平成27年（2015年）1月1日）、境峠・神谷断層帯では主部でＭｊ7.6程度の地震が0.02%～13%（同）、木曽山脈西縁断層帯では主部／南部でＭｊ6.3%程度の地震がほぼ0～4%（同）、阿寺断層帯では主部／北部でＭｊ6.9程度の地震が6～11%程度（同）の発生確率となっています。

○県内における主な地震災害

|  |  |
| --- | --- |
| 地　震　名 | 災　害　の　概　要 |
| 長野県神城断層地震  平成26年（2014年）  11月22日22時08分 | （震源）　県北部  （地震規模）　マグニチュード6.7  （死傷者）　死者：なし　負傷者：46名  （建物被害）　住宅全壊：81棟　半壊：175棟  一部損壊：2,146棟 |
| 長野県北部地震  平成23年（2011年）  3月12日3時59分 | （震源）　栄村  （地震規模）　マグニチュード6.7  （死傷者）　関連死者：3名　負傷者：10名  （建物被害）　住宅全壊：34棟　半壊169棟 |
| 長野県西部地震  昭和59年(1984年)  9月14日8時48分 | （震源）　御嶽山麓  （地震規模）　マグニチュード6.8  （死傷者）　死者・行方不明者：29名  （建物被害）　全半壊：87棟 |
| 善光寺地震  弘化4年（1847年）  3月24日 | （震源地）　長野市直下  （地震規模）　マグニチュード7.4  （被害）　家屋倒壊、火災、地滑り、山崩れ、河道閉塞によるダム湖決壊等の大規模な複合災害が発生した。 |

イ　土砂災害・水害

　　県内には、日本海に注ぐ信濃川、姫川、関川と太平洋に注ぐ天竜川、木曽川、富士川、矢作川、利根川の8水系があり、一級河川は739河川、総延長は5,112kmになります。

　　県内の河川の特徴である急峻な地形や脆弱な地質などの自然条件に加え、都市化の進展といった土地利用の変化により流域保水力が低下したこともあり、近年は毎年のように水害が発生しており、最近5ヶ年間（平成24年～28年）の河川災害は、年平均52箇所、13億6,800万円に及んでいます。

　　加えて、急峻な地形と脆弱な地質のため地滑り現象が数多く発生することから、県における土砂災害危険個所数（土石流危険渓流、地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険箇所の合計）は全国においても上位であり、土砂災害が数多く発生しています。

　　○県内における主な土砂災害・水害

|  |  |
| --- | --- |
| 災　害　名 | 災　害　の　概　要 |
| 令和元年台風19号  2019年10月13日 | （概要）台風19号は、県内に大雨特別警報が出され、記録的な大雨をもたらした。千曲川流域を中心に河川の氾濫や土砂災害等により多くの人的被害に加え、広範囲にわたり住宅、道路、河川、農地などに甚大な被害が発生した。  （被害状況）死者：5名　負傷者：142名　住宅全壊：873棟  　半壊：2,131棟　一部損壊：3,221棟 |
| 平成26年台風8号  2014年7月9日 | （概要）台風8号と東北地方に停滞する梅雨前線の影響で、南木曽町で1時間に70mmの激しい雨を観測し、梨子沢、大沢田川の南木曽町読書三留野地区で土石流が発生した。  （被害状況）　死者：1名　負傷者：3名　住宅全壊：10棟  　住宅一部破壊：3棟　JR橋梁流出　R19へ土砂流入 |
| 平成18年7月豪雨  2006年7月15～24日 | （概要）九州から本州付近に伸びた梅雨前線が活発化し、岡谷市では累計雨量が292mmに達し、諏訪・上伊那地域で天竜川の堤防破堤や、各地で土砂災害が発生し住家の倒壊や浸水など甚大な被害が発生した。  （被害状況）死者：12名 |
| 平成12年東海豪雨  （根羽村内）  2000年9月12日 | （概要）総雨量417mm、最大時間雨量90mmという村始まって以来の豪雨により、村内至るとことで山腹崩壊、道路、河川、農地等に甚大な被害が発生した。  （被害状況）住宅床上浸水：7棟　床下浸水：59棟  　道路・農地等被災箇所：523箇所　被害額約50億円 |
| 平成7年梅雨前線豪雨  1995年7月8～12日 | （概要）梅雨前線が日本海から北陸地方にかけ停滞し、400mmを超える降雨により河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が発生した。  （被害状況）負傷者：1名　住宅全壊46棟　半壊105棟  　床上浸水123棟 |
| 昭和60年地附山地すべり  1985年7月26日 | （概要）長野市西方の地附山南東斜面に発生し、山麓部にあった老人ホームや団地を襲い、甚大な被害が発生した。  （被害状況）死者：26名　埋没・全壊：55棟 |
| 昭和36年梅雨前線豪雨  1961年6月27日 | （概要）6月9日の梅雨入りから雨が少なかったが、24日に梅雨全線の停滞、26日に台風6号の影響で大雨となり、伊那谷を中心に大災害を引き起こした。（36災）  （被害状況）死者・行方不明者：136名  家屋の全半壊・流失：1,500棟 |

ウ　大雪災害

　　県内には県北部を中心に20市町村が豪雪地に指定されているとともに、どの地域でも長期間自動車交通が途絶するなどの住民の生活に著しい支障が生じる可能性があるため、長期的な視野に基づく総合的な雪対策を、住民、企業、行政など様々な社会構成員と役割を分担しながら、今後も推進して行く必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 災　害　名 | 災害の概要 |
| 平成26年2月大雪災害  2014年2月13～16日 | （概要）発達した低気圧の影響で、関東甲信から東北地方にかけて記録的な大雪となった。各地で停電、農林産物被害、交通の麻痺等が発生した。  （当村の被害状況）停電：全戸（復旧まで2日間）  　孤立世帯：3世帯9名（県防災ヘリコプターで救助）  　森林被害：798ha |

エ　長野県第３次地震被害想定

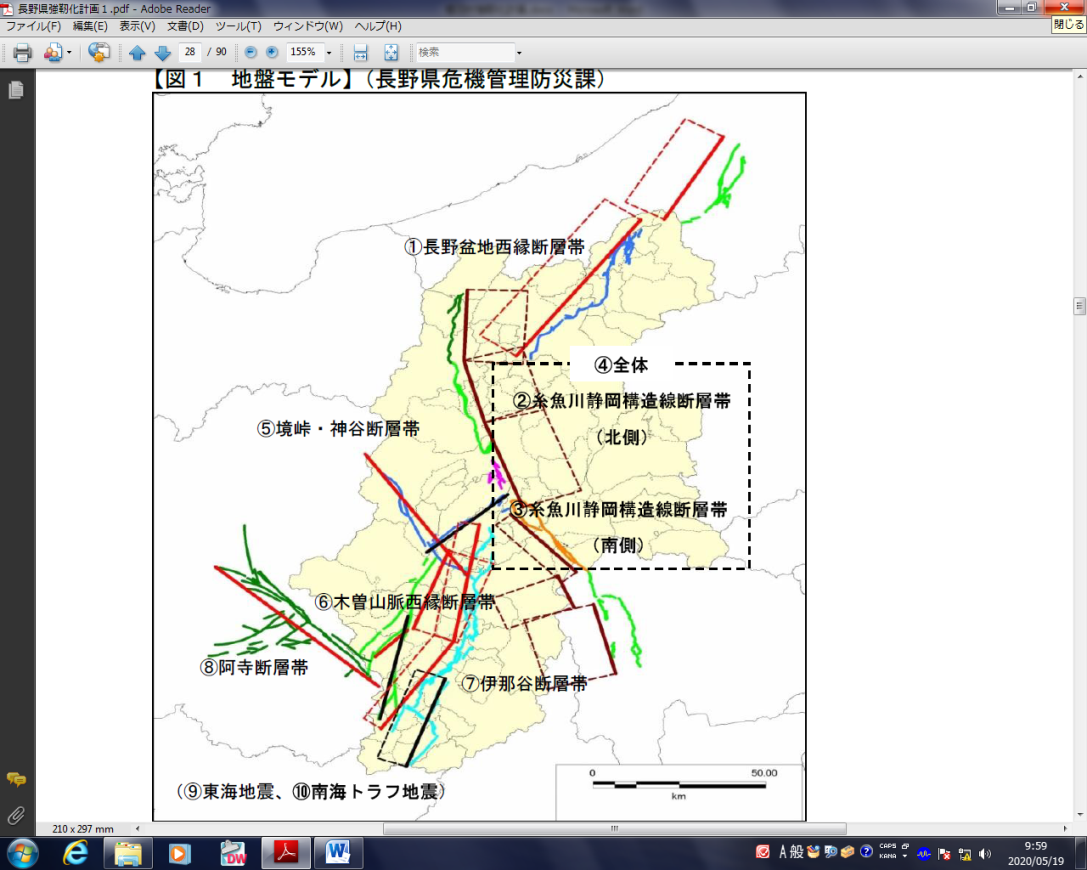
　　県では、平成26年の長野県神城断層地震のような県内の活断層による地震に備えるとともに、平成23年の東北地方太平洋沖地震といったこれまで想定していなかった場所・規模の地震や、将来起こりうるといわれている南海トラフの巨大地震に備えるため、県、市町村、地震の防災対策の基礎資料となる実践的で新たな被害想定を平成27年3月に策定しました。

　　想定地震は、複数の活断層から各地域の地震被害の規模や重なりを考慮して選定しました。想定項目及び想定手法は、最新の科学的知見を踏まえて地震防災対策において必要な項目を選定しました。

（１）地震動の予測結果

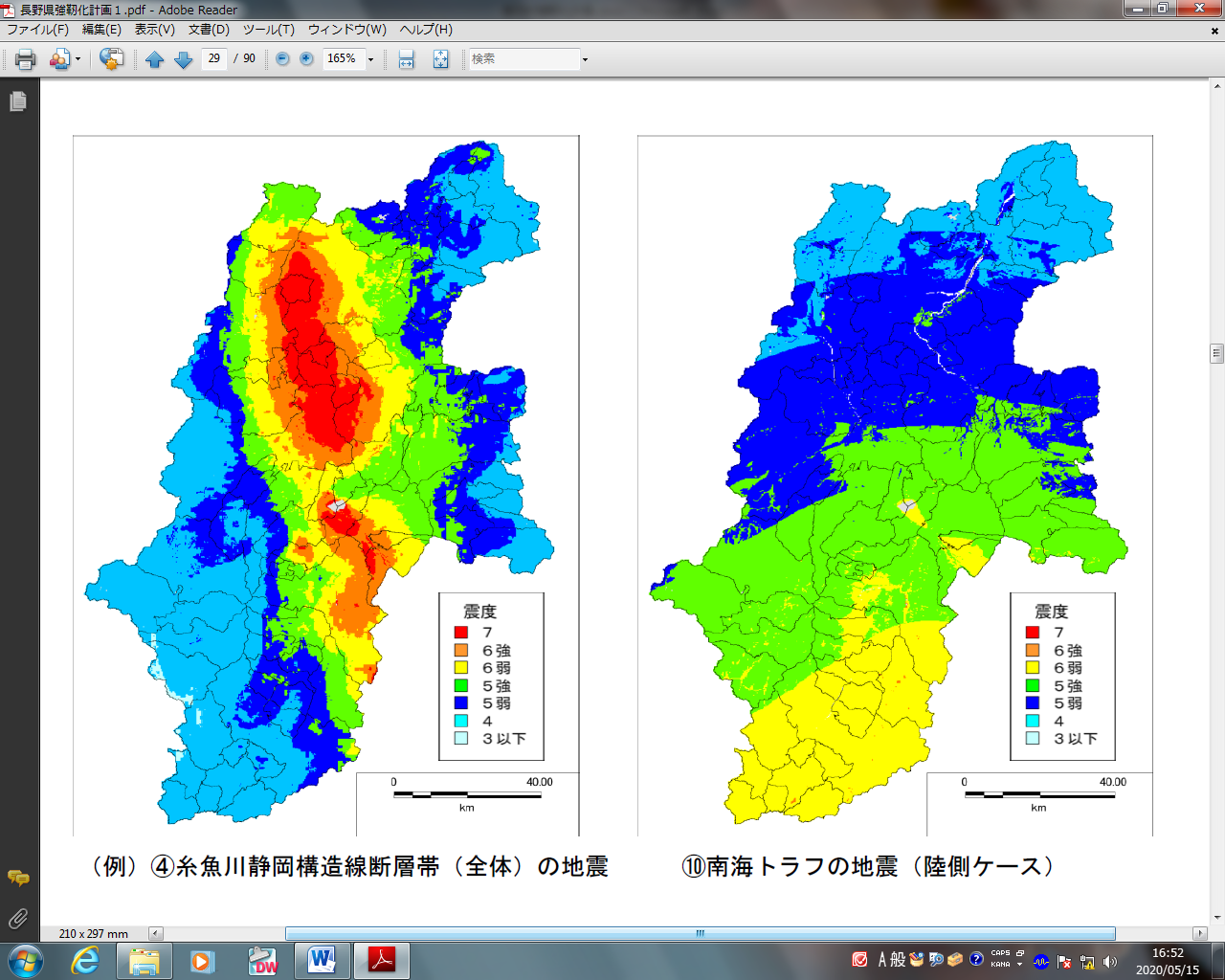
　　　　　地盤モデルに基づき図1の①～⑩の地震について市町村別の震度予測を行ないました。

【図1　地盤モデル】（長野県危機管理防災課）



④の地震では、県の北部から中部の広い範囲にわたり震度6弱以上の強い揺れが予測されている。（県内市町村で震度4～7）

⑩の地震では、県の南部から中部の広い範囲にわたり震度6弱、5強の強い揺れが予測されている。



　（２）建物、人的被害などの主な予測結果

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | ④糸魚川静岡構造線  断層帯（全体）地震 | | | ⑩南海トラフの地震  （陸側ケース） | | | 備　考 |
| 建物 | 全壊・焼失 | （棟） | 82,750 | ～ | 97,940 | 2,230 | ～ | 2,260 | 予測結果の幅は、季節、時間帯、風速のケース分けによる |
| 被害 | 半壊 | （棟） | 103,450 | ～ | 109,620 | 20,420 | ～ | 20,450 |
| 人的 | 死者 | （人） | 5,570 | ～ | 7,060 | 130 | ～ | 180 |
| 被害 | 負傷者 | （人） | 31,160 | ～ | 37,760 | 3,330 | ～ | 4,440 |
| 生活 | 避難者 | （人） | 367,540 | | | 59,690 | | | 被災2日後(最大) |
| 支援 | 孤立集落 | （箇所） | 566 | | | 135 | | |  |
| ﾗｲﾌ | 上水道断水 | （人） | 1,453,310 | | | 701,780 | | | 被災直後 |
| ﾗｲﾝ | 停電 | （軒） | 700,570 | | | 336,620 | | | 被災直後 |

２．総合目標、基本目標

　　　国の4つの基本目標と、国が起きてはならない最悪の事態で設定した8つの事前に備える目標や、長野県強靭化計画に示された7つの目標との調和を図りつつ、根羽村国土強靭化計画のいては、起こりうる事態に対して、以下のとおり本計画の「総合目標」と「基本目標」を設定します。

○総合目標

|  |
| --- |
| 過去の多くの災害から学び、いのちを守る村づくり |

○基本目標

　　１　人命の保護が最大限図られること

　　２　負傷者に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

　　３　必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

　　４　必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること

　　５　流通・経済活動を停滞させないこと

　　６　二次的な被害を発生させないこと

　　７　被災した方々の生活が継続し、日常の生活が迅速に戻ること

この基本目標と、想定するリスク、根羽村における「起きてはならない最悪の事態」を次の

とおり設定します。

３．起きてはならない最悪の事態一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本目標 | 番号 | 起きてはならない最悪の事態 |
| １　人命の保護が最大限図られること | 1-1 | 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生 |
| 1-2 | 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生 |
| **命を守る** | 1-3 | 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水 |
| 1-4 | 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生 |
| 1-5 | 避難勧告・指示の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生 |
| ２　負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること | 2-1 | 長期にわたる孤立集落等の発生（大雪を含む）や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足 |
| 2-2 | 自主防災組織、消防団による救助・救急活動等の不足 |
| **命を守る** | 2-3 | 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶 |
| 2-4 | 医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺 |
| 2-5 | 被災地における疾病・感染症等の大規模発生 |
| ３　必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること  **行政・通信機能**  **を確保する**  **行政・通信機能**  **行政・通信機能**  **行政・通信機能**  **を確保する** | 3-1 | 役場をはじめとする行政関連機関の大幅な機能低下 |
| 3-2 | 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止 |
| 3-3 | テレビ・ラジオ放送の中断により災害情報が必要な者に伝達できない事態 |
| ４　必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること  **命をつなぐ** | 4-1 | 電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や石油、LPガスサプライチェーンの機能の停止 |
| 4-2 | 上水道等の長期間にわたる供給停止 |
| 4-3 | 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 |
| 4-4 | 地域交通ネットワークが分断する事態 |
| ５　流通・経済活動を停滞させないこと  **経済活動を維持する** | 5-1 | サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺 |
| 5-2 | 基幹的交通ネットワークの機能停止 |
| 5-3 | 食料・飲料水等の安定供給の停滞 |
| ６　二次的な被害を発生させないこと | 6-1 | 土石流、地すべりなど土砂災害による二次被害の発生 |
| 6-2 | 有害物質の大規模拡散・流出 |
| **二次的な被害を**  **防止する**  **行政・通信機能**  **行政・通信機能**  **を確保する** | 6-3 | 農地・森林等の荒廃 |
| 6-4 | 観光や地域農林産物に対する風評被害 |
| 6-5 | 避難所における環境の悪化 |
| ７　被災した方々の日常の生活が迅速に戻ること | 7-1 | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| 7-2 | 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態 |
| **復旧・復興する** | 7-3 | 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態 |
| 7-4 | 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れること |

第３章　取り組むべき事項

　国内では複数の大規模災害が発生し、災害対応や復旧において多くの課題や教訓とするべき状況が生じています。これらの教訓とすべき事項について整理を行い、計画的に組み入れることにより、同様の事象が発生した場合により適切に対応することを目指します。

〈参考とする他県の大規模自然災害の事象〉

１．平成26年8月広島市土砂災害

（概要）

　　平成26年8月広島市内で3時間で217mmの局地的豪雨により土砂災害が発生し、74名の死者を出す甚大な被害となりました。このため、平成27年6月の中央防災会議では「総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ」により、土砂災害対策への提言がなされ、土砂災害からの被害を最小化するために、「住民と行政が一体となった総合的な取り組み」を実施する必要があることを指摘しています。

（教訓）

　（ア）土砂災害の特徴と地域の災害リスクの把握・共有が必要。

　（イ）住民等への防災情報の伝達が重要。

　（ウ）住民等による適時適切な避難行動が重要。

　（エ）まちづくりのあり方と国土保全対策の推進が必要。

　（オ）災害発生直後からの迅速な応急活動が重要。

　２．平成27年9月関東・東北における浸水被害

　（概要）

　　　平成27年9月10日、台風18号の影響で栃木県や茨城県の範囲に、線状降水帯が栃木・茨城の鬼怒川に沿った形で発生し、その影響で茨城県常総市では鬼怒川の堤防が決壊し、常総市内の3分の1（約40㎢）が浸水しました。また、翌日には宮城県大崎市で渋井川の堤防が決壊し、広範囲で浸水被害が発生しました。これらの浸水によって、死者8名、床上床下浸水約1万2千棟、避難者が2千人を超える大規模な災害となりました。

　（教訓）

　　（ア）危険情報の伝達と適切な避難行動が重要。

　　（イ）防災拠点の機能強化と避難所対応職員の確保が必要。

　　（ウ）堤防機能の強化と河川の適切な維持管理が必要。

　　（エ）災害廃棄物対策が重要。

　３．平成28年4月熊本地震

　（概要）

　　　平成28年4月14日21時26分に前震（マグニチュード6.5）、16日1時5分に本震（マグニチュード7.3）が発生し、余震も含め6弱以上が7回、震度1以上の地震が1,500回と、これまでにない地震の特徴を有しています。この地震による死者は228名、住宅被害は8,697棟と大規模な被害をもたらしました。

　（教訓）

　　（ア）住宅等の倒壊による被害が拡大した。

　　（イ）防災拠点が被災するといった事案が多く発生した。

　　（ウ）避難所の不足と地震関連死の増が課題。

　　（エ）救援物資の滞留が発生した。

　　（オ）交通ネットワークの分断が発生し、救援活動の大きな支障となった。

　　（カ）地震後の大雨による被害の発生・拡大が多く見られた。

　４．平成28年台風10号による豪雨

　（概要）

　　　平成28年8月19日に発生した台風10号は、大型で非常に強い台風となって、30日17時30分頃岩手県大船渡市付近に上陸しました。この台風により岩手県宮古市、久慈市で1時間に80mmの猛烈な雨となったほか、28日0時から31日6時までに北海道上士幌町で平年の8月1ヵ月に降る量を超える329mmを観測し、記録的な大雨がもたらされました。この大雨の影響により、岩手県や北海道では河川の増水等により、死者22名、行方不明者5名、住宅全壊404棟、半壊2,187棟と甚大な被害となりました。

　（教訓）

　　（ア）孤立集落が多発した。

　　（イ）要配慮者の逃げ遅れによる被害が発生した。

　５．平成29年7月九州北部豪雨

　（概要）

　　　平成29年7月5日から6日にかけて、対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響により、線状降水帯が形成・維持され、同じ場所で猛烈な雨を継続的に降らせたことから、九州北部地方で記録的な大雨となり、福岡県朝倉市で約1,000mm、大分県日田市で約600mmの記録的な豪雨を観測しました。

　（教訓）

　　（ア）流木による被害が多発した。

　第1節　人命の保護が最大限図られること

**起きてはならない最悪の事態**

　　１－１　住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（住宅の耐震化）

　①　平成23年に長野県北部地震（震度6強）や中部地震（震度5強）が、また平成26年には長野県神城断層地震（震度6弱）が発生し、県内で地震がいつどこで発生するか予断を許さない状況にあります。

　　　村内における住宅の耐震化は、県の助成事業等を活用して進めていますが、広い住宅や後継者がいない住宅が多く、居住者の高齢化などによる経済的理由等から、耐震対策が実施されず、耐震性が低い住宅が多数ある状況です。

　　　人命の保護とともに、災害発生後もできる限り日常生活が維持できることを目指して、住宅の耐震化をより一層進める必要があります。

　（無電柱化等）

　②　電柱は地震の揺れや台風の影響を受けて倒壊することがあります。電柱倒壊による緊急車両の通行障害の発生を防ぐため、緊急輸送路・重用物流道路の無電柱化を推進する必要があります。

また、村内の通学路にある民家のブロック塀倒壊による人的被害防止の対策が必要です。

　（村中心部の環境）

　③　村中心部は、道路沿いに住宅が密集しており、地震時において大規模な火災の可能性、あるいは道路が閉塞し避難路の確保が困難になる可能性があり、生命・財産の安全性の確保が困難になることがあります。

　　　地震や火災から人命を保護するため、住宅密集地において延焼防止や避難路の確保など安全な環境の整備が必要です。

２．【施策】

　（住宅の耐震化）

　①　村では、県の助成事業等を活用して住宅の耐震化を着実に進めます。

　　・耐震診断、耐震改修に対する助成等の支援

　　・耐震工法の事例や事業者等の情報提供

　　・耐震化を進めるためのさらなる取り組みの検討

　（無電柱化等）

　②　無電柱化は緊急輸送路・重用物流道路である国道153号の街中地区を対象に考えて行きます。また、通学路等を中心にブロック塀の点検を行い、危険箇所の是正指導を進めます。

　（村中心部の環境）

　③　村は、延焼防止や安全を確保するため、耐震性貯水槽の設置や避難路等の整備を促進します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 住宅の耐震化率 | 41.5%  （令和元年度） | 45.0  （令和6年度） |  |
| 無電柱化延長 | 0km  （令和元年度） | 1km  （令和6年度） |  |
| 耐震性貯水槽の整備 | 3基  （令和元年度） | 5基  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　１－２　多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（大規模建築物の耐震化）

　①　多数の者が利用する大規模な建築物は、地震等により倒壊した場合には、多くの被災者や被害が発生します。また、地震等により天井等が落下した場合にも、多くの被災者が発生します。平成25年の耐震改修促進法の改正を受け、これらの建築物の早期の耐震診断や耐震改修が求められています。

（村有施設の耐震化）

　②　多くの方が利用する村有施設についても、地震等によって被害を受けた場合、多くの被災者が発生する恐れがあります。

２．【施策】

　（大規模建築物の耐震化）

　①　多数の者が利用する大規模な建築物の耐震診断・耐震補強などを計画的に実施して行きます。

　（村有施設の耐震化）

　②　村有施設の耐震改修促進計画の策定を行い、計画的な整備を進めて行きます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 耐震改修促進計画の策定 | 策定なし  （令和元年度） | 100%  （令和5年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　１－３　豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（治水対策）

　①　当村は、急峻な地形や脆弱な地質といった自然条件に加え、里山や農地等の荒廃化により流域の保水力が低下していること、局所的な集中豪雨が近年多発していること等から、水害の発生が危惧されています。

（水防災意識社会の再構築）

　②　平成27年9月に発生した関東・東北豪雨、平成28年8月に発生した台風による東日本から北日本での豪雨などにより、全国各地で大規模な洪水被害が発生していることから、当村でも同様の大水害が起こりうることを念頭に、社会の意識を「施設整備による洪水の発生を防止するもの」から、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと転換し、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築する必要があります。

　　　このため、従来から実施している河川改修などのハード対策に加え、大雨が降った場合の「洪水浸水想定区域図」の作成・周知等のソフト対策により水害リスク情報を社会全体で共有し、河川が氾濫する前に円滑かつ迅速に避難するため、河川管理者、村、住民等が連携・協力し、減災対策を推進する必要があります。

２．【施策】

　（治水対策）

　①　村では、国、県等と連携を図り治水対策を進めます。

（水防災意識社会の再構築）

　②　村は、円滑かつ迅速な避難及び的確な水防活動を実現するための「取組方針」を策定します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 想定最大規模降雨での浸水想定区域図の作成 | 0箇所  （令和元年度） | 3箇所  （令和4年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　１－４　土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（土砂災害）

　①　急峻な地形と脆弱な地質を有する当村においては、対策箇所が多数存在するため、ハード対策の着実な推進と、警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要があります。

（森林の荒廃）

　②　平成29年7月九州北部豪雨などの山地災害において、崩壊地や土石流流下部が森林域であ

ったことや、流木の発生が災害後の行方不明者捜索や復旧事業の支障となったことなどから、

森林整備と施設整備が一体となった治山事業により森林の土砂災害防止機能を向上させ、土

砂災害や流木被害を防ぐ「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。

また、これらの取組を効果的なものとするために、科学的知見と地域の皆様の知識に基づいた事前防災治山計画の策定、既存治山施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。

２．【施策】

　（土砂災害対策）

　①　村は、国・県と連携し土砂災害に対する砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等によるハード

対策により施設整備を推進し、集落、要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等の重要施設

や地域の財産を守るとともに、土砂災害の恐れのある場所を明らかにするための土砂災害警

戒区域の指定、土砂災害警戒情報の発表や、県河川砂防情報ステーションによる危険度情報

の提供等の警戒避難体制整備対策を活用し避難に役立てて行きます。

　（森林荒廃対策）

　②　村は、森林整備と施設整備が一体となった治山事業により、森林の土砂災害防止機能を向上させ、土砂災害や流木被害を防ぐ「災害に強い森林づくり」について集落周辺を中心に推進します。

　　　また、既存治山施設の長寿命化、航空レーザ測量成果等を活用して抽出した山地災害危険個所における事前防災対策を計画的に進めます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 砂防事業による施設整備 | ― | 2箇所  （令和6年度） | 国・県 |
| 急傾斜地崩壊対策事業による整備 | ― | 1箇所  （令和6年度） | 国・県 |
| 土砂災害から保全される人家戸数 | 32戸  （令和元年度） | 69戸  （令和6年度） |  |
| 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設数 | 0施設  （令和元年度） | 1施設  （令和6年度） |  |
| 地域との協働で行う事前治山計画箇所の策定と防災マップの作成の実施箇所数 | 0施設  （令和元年度） | 2施設  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　１－５　避難勧告・指示判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う

　　　　　　避難の遅れによる死傷者の発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（避難勧告等）

　①　災害から被害を受けないためには、各自がその危険性を認識し、迅速な避難行動を起こすことが重要です。

（防災教育）

　②　災害発生時に児童生徒が自ら危険を回避する力を育成するため、学校をはじめ様々な方法で実践的な安全教育の指導法の構築に取り組むなど、引き続き防災教育の充実を図る必要があります。

（避難行動要支援者）

　③　災害発生時に支援を必要とする高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等の要配慮者が、迅速かつ安全に避難できる地域づくりを進めるため、村では避難行動要支援者名簿の作成に合わせて地域の要配慮者、支援者、社会資源等を把握し、個別計画の策定を推進する必要があります。

　（要支援者利用施設）

　④　社会福祉施設などの要支援者利用施設は、平成28年台風10号の際に見られるように、災害時においては要配慮者が迅速な災害対応が困難であることを前提に、地域の実情を反映した警戒避難体制を整備するとともに、管理者を含めた職員が村から発令される避難情報を正しく理解し、迅速な避難行動に移ることができるよう取り組みを行う必要があります。

　（聴覚障害者の避難・情報伝達）

　⑤　聴覚障害者は音声情報による伝達が困難であり、配慮が必要です。手話が言語であることを村民が理解し、手話がコミュニケーション手段として広く普及することにより、「ろう者」の社会参加を促進するとともに、災害時にろう者の安全を確保し、手話での避難誘導のできる住民を増やす必要があります。

　　　また、音声情報のみならず、視覚への情報提供ツールの活用を推進するとともに、聴覚障害者自らが災害に備えるための取組が必要です。

２．【施策】

　（避難行動）

　①　村は、適切に避難勧告等を発令するとともに、災害が発生するおそれがある場合等に、住民が適時的確な判断ができるよう、一人一人の居住地等にどの災害のリスクがあり、どのような時に、どのような避難行動をとるべきかについて、日頃から周知徹底を図るとともに、迅速に住民一人一人は避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供します。

　　　また、村はそれぞれの観光地に起こりうる災害を想定し、外国人を含む観光客等の滞在者を考慮し、組織体制、連絡体制、防災設備、通信設備の整備についての取組を推進します、特に、増加する外国人観光客の滞在者に対しては、安全な避難誘導等のため、「音声翻訳アプリ」を活用するなど、言葉の壁を無くし安心して村内をめぐって頂ける取り組みを実施します。

　（防災教育）

　②　村は、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」を普及するとともに、学校防災アドバイザーの派遣など学校におけるモデル的取り組みを実施して、実践的な安全教育の指導法構築を推進し、災害発生時に児童生徒が自ら危険を回避する力の育成を図ります。

　　　また、学校における防災教育を併せて、行政機関、自主防災組織などとの連携に基づく防災教育を広く推進し、児童生徒にとりより身近な視点からの防災意識の啓発を図ります。

　（災害時住民支えあいマップ）

　③　村は、避難支援計画を具現化する手法として、災害時住民支えあいマップ（要配慮者がどこに住んでいて、誰が支援者となり、どこに避難させるか等の情報を表記した地図）の作成支援や活用促進を図ることで、住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを推進します。

　（要配慮者利用施設）

　④　村は県と連携し、要配慮者利用施設の施設管理者に対し、避難確保計画作成などを義務付ける水防法の改正を受け、地域の実情を反映し実効性の高い計画となるよう促すとともに、計画に基づき災害発生時に利用者が迅速な避難行動をとることができるように、実効性の高い避難訓練の実施に向けた指導・助言を行います。

　（聴覚障害者の避難）

　⑤　村は、災害時のろう者の安全を確保するため、災害時に役立つ手話講座の開催等を通じて手話での避難誘導のできる住民を増やし、地域の防災力を高めます。

　　　また、音声情報の防災無線のみならず、携帯電話会社による緊急情報メールの活用を推進するとともに、ホイッスルやコミュニケーションボード等聴覚障害者が災害時に必要な持ち物の周知等、聴覚障害者自らが災害に備えるための取組を実施します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 災害時住民支えあいマップ等の作成 | 0地区  （令和元年度） | 23地区  （令和3年度） |  |

第２節　負傷者に対し、迅速に救助・救急活動が行われること

**起きてはならない最悪の事態**

　　２－１　長期にわたる孤立集落等の発生（大雪を含む）や、被災地での食料、

　　　　　　飲料水等の長期にわたる不足

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（道路の落石危険箇所）

　①　台風などの大雨や地震により落石が発生すると、通行車両などが被災したり、孤立が生じる恐れがあります。落石等災害の危険性が高い箇所について、落石防止柵などの防災施設を整備し、道路災害の発生を未然に防止する必要があります。

　（緊急輸送路）

　②　地震により橋梁等が破損すると、避難や救急・消火活動、緊急物資の輸送に支障が生じる恐れがあります。このため、緊急輸送路における狭隘箇所の整備、要対策橋梁や沿道建築物の耐震補強を進める必要があります。

　　　また、災害に伴う国及び県からの応援を迅速かつ円滑に被災地に受け入れるため、災害に際し地域における幹線道路ネットワークが十分に確保されている必要があります。

　（大雪による孤立）

　③　大雪による長時間に及ぶ通行止めは、村民生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。大雪に伴う集落の孤立などを防止するため、道路の除排雪をはじめとして冬季交通の確保を推進する必要があります。

　（水、食料等の不足）

　④　大規模自然災害が発生し、住家等の被害があった場合、被災者はまず、避難所に避難することとなりますが、断水や物流の途絶により、水、食料等の生命を維持するための物資が不足する可能性があることから、適切な量と迅速な提供体制を確保するとともに、水道等の早期復旧をする必要があります。

　（ヘリコプターによる救急救助、救援物資輸送）

　⑤　大規模自然災害が発生した時には、迅速な救急救助活動や効率的な救援物資搬送等を行う必要があります。道路交通網が被災し、孤立集落が発生した場合等にあっては、ヘリコプターを活用し、効率的に救急救助や救援物資輸送を実施することが重要です。

２．【施策】

　（道路の落石危険箇所）

　①　村は、落石や岩盤崩落などの道路防災点検の結果に基づき、対策が必要な箇所について、災害時の孤立集落発生や落石による人身事故の防止等、道路利用者の安心・安全を確保するため、順次防災対策工事を実施します。

　　　また、災害時、緊急輸送を円滑に行うため、緊急輸送路の防災対策については主要事業と位置付け、優先的に対策を実施します。

　（緊急輸送路）

　②　村は、災害時における緊急輸送路の機能確保や落橋による二次的災害を防止するため、道路の維持管理と建設の両面から緊急輸送路整備を重点的に実施し、安全で安心できる村民生活を実現します。

　（大雪による孤立）

　③　村は、国、県、警察及びその他関係機関と情報共有及び連携を図りながら、大雪に伴う孤立を防止するため、道路の除排雪をはじめとして冬季交通の確保対策を推進します。具体的には、平成26年2月の大雪災害経験を踏まえ、除雪機械の整備、豪雪時における国、県との相互除雪の実施、ホームページ等のあらゆる媒体を活用した広報を行います。

　（水、食料等の不足）

　④　村は、地域防災計画に基づき、食料を持ち出しできない者等を想定して、必要な量を確保し、迅速に水、食料等を提供する体制を整えています。

　　　自然災害等の発生により水道施設が被災した場合には、断水となる可能性がありますが、長野県水道協議会による「水道施設災害等応援要綱」等に基づく給水車や職員の派遣を依頼することもあります。

　（ヘリコプターによる救急救助、救援物資輸送）

　⑤　村は、災害対策用ヘリポートとして山村広場を指定していますが、今後総合拠点施設となるべき専用ヘリポートの整備が必要とされています。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 村道橋梁補強の整備率 | 0%  （令和元年度） | 10%  （令和6年度） |  |
| 村道斜面等の要対策箇所の対策率 | 20%  （令和元年度） | 30%  （令和6年度） |  |
| 災害対策用ヘリポートの整備 | １箇所  （令和元年度） | 2箇所  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　２－２　自主防災組織、消防団による救助、救急活動等の不足

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（自主防災組織）

　①　被害を出さない取り組みである「防災」から、被害を減らす「減災」の取組が、地域の防災力の強化につながります。災害による被害を最小限に抑えるには、自ら身を守る「自助」、行政機関等の災害支援である「公助」のほか、地域の人の助け合いである「共助」があり、その「共助」の中心的役割を果たすのが、自主防災組織の活動です。これらの活動活性化への支援を行い、地域防災力の向上を図る必要があります。

　（消防団）

　②　消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。また、近年は女性の入団も増加しており、一人暮らしの高齢者宅への防火訪問、応急手当の普及指導などにおいて活躍しています。

　　　消防団は、常勤の消防職員が勤務する消防署とは異なり、火災や大規模自然災害発生時に自宅や職場から現場に駆けつけ、火災現場での消火活動、水防活動、台風時の警戒をはじめ住民の避難誘導、警戒区域の設定など、常備消防と連携した活動を行っています。

　　　社会情勢の変化、人口減少により消防団員数は減少傾向にあり、団員確保に苦慮しており、より効果的な団員確保に取り組む必要があります。

２．【施策】

　（自主防災組織）

　①　地域によっては高齢化により、その機能が充分に発揮できない地域も出てきています。今まで以上に「共助」の取組を強化するため、それぞれの地域ごとに、より具体的な取り組みを具現化し強化して行きます。

　（消防団）

　②　村では、消防団院への待遇改善や支援を強化するとともに、企業や地域への消防団員活動に対するより一層の応援気運の醸成を図って行きます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 消防団員数 | 48名  （令和元年度） | 50名  （令和6年度） |  |
| 自主防災組織の再編と防災力の強化 | 23地区  （令和元年度） | 現状維持  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　２－３　救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

　①　災害により長時間の停電が発生した場合、村内の民間給油所での燃料供給ができなくなることが予想され、その対策が必要とされています。

２．【施策】

　①　停電時にも燃料供給が可能となるよう非常用発電設備の整備を図るための助成を行ないます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 給油施設への非常用発電設備設置への助成 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　２－４　医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

　　①　村内には開業医が1軒ありますが、診療所が被災したりライフラインの途絶により診療が行えない状態が懸念されます。また、大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者に対して、医療体制のあり方について検討する必要があります。

２．【施策】

　　②　県で作成している二次医療圏ごとの地域災害医療活動マニュアルに沿った対応をするとともに、災害発生当初の初期対応が地元開業医でできるような設備支援を図ります。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 医療器具の整備充実 | 50%  （令和元年度） | 70%  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　２－５　被災地における疾病・感染症等の大規模発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（災害時における感染予防対策マニュアル）

　①　大規模自然災害が発生し、ライフラインの途絶や衣料品等の供給が停止した場合、地域の

衛生状態の悪化に伴う感染症等が大発生する可能性があります。災害発生時の対応について

避難所をはじめ、被災地域における災害時の疾病・感染症等の大規模発生を防止するため、

マニュアルの作成などによる体制を整備する必要があります。

２．【施策】

　（災害時における感染予防対策マニュアル）

　①　あらかじめ様々な被災状況（ガス・電気・水道の停止状態）に対応できるよう「災害時における感染予防対策マニュアル」を作成し、災害時の感染症の大規模発生を防ぎます。

第３節　必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

**起きてはならない最悪の事態**

　　３－１　役場をはじめとする行政関連機関の大幅な機能低下

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（行政の業務継続計画）

　①　大規模災害時においては、役場も被災するため、人員の参集不足などに伴う災害応急対応の遅れが発生する可能性があります。そのため、業務継続計画（ＢＣＰ）の作成・更新をして行くとともに、災害想定、庁舎機能不能時の対応、資源確保等について引き続き検討する必要があります。

（広域応援）

　②　県、県市長会、県町村会の代表者による「県と市町村との協議の場」において、東日本大震災や長野県北部地震といった災害を踏まえ、県内市町村間における広域応援体制が検討され強化されました。「長野県市町村災害時相互応援協定」により、県内10広域ごとに応援する市町村があらかじめ定められ、物資調達、人的支援等の支援が実施されることとなっています。今後は、有効に機能させるための取組が必要となっています。

（災害拠点施設の耐震化等）

　③　災害応急対策の指揮・情報伝達活動等を行う庁舎等については、災害活動拠点施設としての十分な機能を発揮するため、耐震性の確保や災害活動に対応できる設備の充実を図る必要があります。

（村防災行政無線）

　④　現在の防災無線設備は設置から相当年数が経過しており、早急な設備更新が必要とされています。また、通信設備の耐震化や多重化についても整備を進める必要があります。また、移動系無線についても、デジタル化への対応が喫緊の課題となっています。

２．【施策】

　（業務継続計画）

　①　村は、ヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、応急業務及び継続性の高い通常業務（以下「非常時優先業務」という。）を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることを目的とした業務継続計画（ＢＣＰ）を早急に策定します。

　　　また、引き続き災害対策本部や初動対応について確認する非常参集訓練をはじめ、村職員を対象とした災害対応研修を実施していきます。

（広域応援）

　②　必要に応じた対応を実施していきます。

（災害拠点施設の耐震化）

　③　役場庁舎の耐震化は完了していますが、引き続き非常用電源設備の十分な確保や自然エネルギ―の利用についても設備を計画的に実施します。

（村防災行政無線）

　④　大規模自然災害発生時にも通信手段が途絶えることがないよう、設備の多重化を含め更新を図っていきます。また、移動系無線のデジタル化対応も計画的に実施します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 根羽村役場ＢＣＰ計画の策定 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和3年度） |  |
| 土砂災害特別警戒区域内の避難所に対する土砂災害対策着手数 | 0施設  （令和元年度） | 3施設  （令和6年度） |  |
| 役場庁舎の自然エネルギーを利用した非常用電源設備の確保 | 20%  （令和元年度） | 50%  （令和6年度） |  |
| 防災行政無線の更新 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和6年度） |  |
| 移動系無線施設のデジタル化 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　３－２　停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（電話機能）

　①　【東日本電信電話株式会社】

　　　情報通信の長期停止、麻痺を招く主な要因として、通信施設の停電・倒壊・通信ケーブルの切断、被災地域への通信集中による輻輳があります。

　　　東日本電信電話株式会社は、予期せぬ大規模な災害に備え、平常時の「通信ネットワークの信頼性向上」、災害時の「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、様々な対策に取り組んでいます。

　②　【株式会社ＮＴＴドコモ】

　　　いつでもどこでも、あらゆる人・場所とつながることができる便利なモバイル通信。災害時には人命救助、復旧活動及び安否確認などの欠かせないライフラインとして重要な役割を果たしています。

　　　ドコモは地震、台風、豪雪、火山噴火などあらゆる災害が発生してもモバイル通信を安心してご利用頂けるよう、平時からさまざまな対策を実施しています。

　③　【ＫＤＤＩ株式会社】

　　　災害による携帯電話基地局停止の主な原因は、長時間停電による予備電源の枯渇と、物理的に基地局のアクセス回線が切断されることの2種類あり、停電と回線断の備えを実施しています。

　④　【ソフトバンク株式会社】

　　　ソフトバンク株式会社では、「情報＝ライフライン」であることを自覚し、お客様により安心してサービスをご利用頂けるよう、災害への日々の備えと万が一災害が発生した際の一刻も早い通信設備の復旧に取り組んでいます。

２．【施策・展開】

　（電話機能）

　①　【東日本電信電話株式会社】

　　　大規模自然災害が発生し、ＮＴＴ回線が途絶しても、災害対策機器を用いた早期通信回復を実施します。一方、災害時の避難所での早期通信手段確保及び帰宅困難者の連絡手段確保のため、無料でご利用頂ける災害時用公衆電話（特設公衆電話）の「事前配備」を進めています。

　　　また、各地方自治体と協力して、各種災害対策機器を用いた孤立エリアの通信確保訓練を実施しています。

　②　【株式会社ＮＴＴドコモ】

　　○施策1：通信の確保

　　　　災害に備え、通信設備の二重化、重要施設の分散化を進めています。長時間停電の場合においては、施設に設置しているバッテリーや移動電源車により対応し、通信の確保を図ります。県内においても、通信基地局や移動電源車など、災害対策機材を配備し、通信の確保及び信頼性向上に継続的に取り組んでいます。

　　○施策2：避難所支援

　　　　災害時には、安否確認などのため携帯電話が重要な役割を果たします。避難所への支援として、「無料充電サービス」の提供や「docomo　Wi-Fi」の設置などを行っています。

　　○施策3：災害救助法の適用地域に対する支援措置

　　　　自治体から要請があれば、携帯電話などの貸し出しができるよう準備しています。

　③　【ＫＤＤＩ株式会社】

　　　　ＫＤＤＩ株式会社は、車載型基地局及び可搬型基地局を設営することにより被災地エリアの通信を確保し、避難所等屋内通信を確保するためWi-Fi設備を設置するなど、通信の確保に向けた対策を引き続き推進します。

　④　【ソフトバンク株式会社】

　　○耐震及び停電対策

　　　・重要通信拠点の自社耐震基準を満たすことの確認

　　　・ネットワークセンターの停電時48時間以上無停電対策を実施

　　　・自治体（災害対策本部拠点）をエリアカバーする基地局の停電時長時間継続稼働化

　　○災害時応急復旧対策

　　　・基地局停電対応：携帯用発動発電機　全国700台配備

　　　・基地局被害対応：移動基地局車　全国100台　可搬型移動基地局210台配備

　　　・光有線ケーブル断線対応：地上系エントランス無線　全国128対向配備

　　　・沿岸部等広範囲の基地局被害対応：気球無線中継システム　全国10台配備

　　○災害対応支援

　　　・公共機関・NPO法人向け復旧・復興作業用貸出衛星携帯電話及び携帯電話　全国1,500台配備

　　　・避難所での安否連絡用貸出用携帯電話及びPHS電話　全国4,200台配備

　　○災害協定の締結

　　　・全陸上自衛隊（5方面隊）、海上保安庁と災害協定締結

　　○防災訓練の参加

　　　・全国自治体、自衛隊等の総合防災訓練参加により、災害時の連携を強化

**起きてはならない最悪の事態**

　　３－３　テレビ・ラジオ放送の中断により災害情報が必要な者に伝達できない事態

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（テレビ。ラジオ放送）

　①　【日本放送協会（ＮＨＫ）長野放送局】

　　　ＮＨＫ長野放送局は「命と暮らし守る」報道に全力を挙げ、長野県の「安心・安全の拠点」

として、災害に強い地域づくりに貢献します。

　災害発生直後においては、テレビとラジオでの速報と特設ニュースなどを通じて、被害、

避難、ライフラインに関する情報を途絶することなくできるだけ決め細かく放送しています。

（災害情報入手先）

　②　平成26年12月に長野県が実施した県政モニター調査結果では、災害情報の入手先として「テレビ」を選んだ県民が85.9%、次いで「ラジオ」が52.4%（複数回答あり）と、「ホームページ（ＳＮＳ等を含む）」の20.3%と比較して多い状況であり、県民への災害に関する情報提供はテレビ、ラジオ放送を通じて適切かつ迅速に行われる必要があります。ただし、村内では県内ラジオ放送局の電波が受信できない状況にあります。

（インターネット等）

　③　災害に関する情報は、テレビ、ラジオ放送といった、もっとも一般的な情報伝達ツールの他に、インターネット、電子メールやＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の媒体から得る場合があり、行政はそれらの媒体を通じて効率的、効果的な情報提供を実施する必要があります。

（長野県大規模災害ラジオ放送協議会）

　④　長野県大規模災害ラジオ放送協議会は、1997年に長野県、信越放送、FM長野、FMぜんこうじなどが中心となり、ライフライン関係の企業・団体、それに市町村などが会員となって発足しました。毎年9月1日の「防災の日」には、地震に対する備えを中心に、防災に関するラジオ放送をしており、また県民向けに地震に対する備えを中心に記述した「防災ハンドブック」を発行するなど、事前の備えについての活動をしています。

２．【施策・展開】

　（テレビ・ラジオ放送）

　①　ＮＨＫ長野放送局は、災害発生時には直後からテレビとラジオでの速報や特設ニュースなどを通じて、被害、避難、ライフラインに関する情報をきめ細かくお伝えします。平成28年の熊本地震、29年の九州北部豪雨の教訓などを踏まえて、視聴者に災害の危険性を「自分のこと」と受け止めてもらえるよう、避難勧告の地域や氾濫の危険性がある河川の名前について、地域放送だけでなく、全国放送でも詳細に伝える取り組みなどを行っています。

　　　テレビでは、災害情報を特設のニュースで伝えるほか、通常の放送を出している場合でも、画面の上に「Ｌ字」と呼んでいる字幕放送を行い、より多くの情報を提供しています。

　　　また、停電に強く、いざという時に役に立つラジオについては、災害の発生に備え、身近な存在として再認識してもらおうと、平成27年度から夕方の時間帯に「ゆる～り信州」という地域独自の番組を放送しています。さらに、テレビ・ラジオ以外の情報発信に力を注ぐため、長野局のホームページやテレビのデータ放送で「Ｌ字」画面の情報を提供したり、「災害ホームページ」を立ち上げて最新の報道原稿を掲載したりしています。平成29年7月からは「Ｌアラート」情報の放送での運用を開始しました。市町村が発信する避難に関する情報をそのまま取り込んでいるため、いかに速く、正確な情報を入力してもらえるかが課題となっています。

　　　防災・減災情報については、多様なメディアでの発信を常に心がけています。ＮＨＫ長野放送局は、公共放送として災害報道・緊急報道に全力で取り組みます。

また、村では県内ラジオ放送が受信できないため、その対応を関係機関へ要望して行きます。

　（長野県防災情報システム）

　②　県では、テレビ、ラジオ放送、またそれ以外での情報発信も含め、迅速かつ円滑に収集・集約、共有を行うことで災害対策本部機能を強化し、災害対応業務の効率化、迅速化のために市町村を含めた防災、医療、ライフライン関係機関の連携、インターネットや電子メール等を活用した住民等への情報発信を行う「長野県防災情報システム」を運用しています。

（長野県大規模災害ラジオ放送協議会）

　③　長野県大規模災害ラジオ放送協議会は、ラジオ番組を通じて地震に対する備えを中心に「事前の備え」の大切さを県民に伝え続けるとともに、防災ハンドブックの発行による啓発を継続して推進します。また、ラジオ放送は、県民が停電時においても災害に関する情報を収集しやすいため、災害時には適切な災害情報のラジオ放送を実施します。

（多言語による情報提供）

　④　外国人観光客と日本人の情報疎通に向けた取り組みを行うとともに、外国語による案内標識やパンフレット類の整備など外国人に対する正確な情報提供の推進を行います。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 村内での県内ラジオ放送の受信 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和6年度） |  |

第４節　必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること

**起きてはならない最悪の事態**

　　４－１　電力供給ネットワーク（発変電所、送電線設備）や石油、

　　　　　　ＬＰガスサプライチェーンの機能の停止

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（電力）

　①　【中部電力株式会社】

　　　中部電力（（株））は、愛知県、岐阜県（一部を除く）、三重県（一部を除く）、長野県、静岡県（富士川以西）の中部5県を営業区域とする電力事業者です。

（長野県内における概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 数　　　量 |
| 発電設備 | 水力　482千Kw　　太陽光　1千kw |
| 送電設備 | 送電線路亘長　架空2,236km、地中58km |
| 変電設備 | 変電所数及び出力　152ヶ所　14,441千KVA |
| 変電設備 | 配電線路亘長　架空40,686km（高圧21,871km　低圧18,815km）  　　　　　　　地中　569km |

　　　　　　　　　　　　（注）配電線路亘長の数字は、併架亘長部分を含めたものです。

　　　　中部地域のライフラインを担う企業グループとして、これまでも被災後の早期供給力の確保や公衆保安確保の観点から、設備対策などを進めてきました。電力の長期供給停止を発生させないため、これからも電気設備の自然災害に対する耐性評価の結果に基づき、必要に応じて発変電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化を図る必要があります。

（ＬＰガス）

　②　【（一社）長野県ＬＰガス協会】

　　　（一社）長野県ＬＰガス協会は、県内77市町村と「災害時におけるＬＰガスに係る協力に関する協定」を締結しました。この協定に基づき、市町村から要請があった場合、①被災地域における一般消費者等に対して販売事業者が行うべき緊急点検、修繕及び供給、②供給設備設置場所以外で発見されたＬＰガスボンベについて容器所有者が行うべき改修及び保管、③被害状況及び復旧状況の調査、④新たにＬＰガスの供給が必要となった場合の設備工事及び供給、⑤その他ＬＰガスの保安確保及び供給のために特に必要な業務について実施されることとなっています。

（石油類燃料）

　③　【長野県石油商業組合】

　　　長野県石油商業組合と県は、平成25年1月に「災害時における石油類の供給等に関する協

定」を締結しました。この協定に基づき、県から要請があった場合、県が指定する緊急車両

や災害対策上重要な施設、避難所、医療機関及び社会福祉施設への石油類の優先提供が実施

され、また、緊急車両等への優先供給をより確実なものとするため、平成27年1月に協定を

改正し、長野県石油商業組合と県は協力して、災害時に必要な石油類燃料の備蓄を進めるこ

ととしています。

（省エネルギー・自然エネルギー）

　④　省エネルギーを促進するとともに、地域主導型の自然エネルギーを普及拡大することにより、エネルギー自給率をさらに高めていくことが必要です。

２．【施策・展開】

　（電力）

①　【中部電力株式会社】

中部電力（株）では、以下の施策を実施しています。

　（防災体制の整備）

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常態勢を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとなっています。また、災害に備え、日頃から防災訓練や復旧作業訓練などを繰り返し実施することにより、万が一の災害時に迅速に対応できるよう取り組んでいます。この他、国・地方公共団体や警察・消防などが実施する連絡会議や連携訓練にも積極的に参加することで、関係機関との緊密な連携を図るとともに、他電力会社とも相互協力体制を整えています。

また、災害発生時には、ヘリコプターによる人員・資器材の輸送手段や、衛生通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、速やかな応急送電のために、発電機車や移動変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

　（設備面の取組）

中部電力では、これまでも国による三連動地震の想定震度分布の公表などから得られた新たな知見を適切に反映し、被災後の早期供給力確保や公衆保安確保の観点から、設備対策を進めてきました。これからも、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえ、各対策の検証を進め、引き続き必要な対策・対応を進めることとしています。

　　○発電設備

　　　中部電力は、安定して電気を送ることができるよう原子力、石炭・ＬＮＧ・石油などの火力、水力・太陽光のような再生可能エネルギーなど合計211ヶ所、3,313.8万kwの発電設備を備え、日頃からこれら発電設備の保守・点検や補修を確実に実施し、安定供給に努めています。

○送電設備

発電所で発電された電気を、配電用変電所まで運ぶ送電設備は、電気を運ぶための電線とそれを支える鉄塔などの支持物で構成されています。なお、年々増加して行く高経年設備について、的確・確実に更新し、公衆保安の確保・安定供給に取り組んでいきます。

○変電設備

送電線で運んできた電気をそれぞれの使用目的に応じた電圧に変えることを「変電」といいます。電気は、電気抵抗によるロスを低減するために高い電圧で運びます。そして、変電所で徐々に電圧を下げて、工場や家庭などに届けられます。変電所承は、電圧を変える変圧器をはじめとした多種多様な機器により構成されており、その電圧も50万Vから6,600Vまで様々です。それぞれの機器に応じた重視・点検を行い、日々公衆保安の確保・安定供給に向け取り組んでいます。

○配電設備

電柱や電線などで構成される配電設備は、われわれの生活空間に数多く存在します。このため、定期的に設備の巡視を行い、危険が及ぶことがないように万全を期しています。また、設備故障による停電を未然に防止するため、機器の点検も行われています。この他営業所では、停電からの早期復旧に備え、24時間出向できる体制を整えています。万が一停電が発生した場合は、昼夜を問わずに現場に向かい、復旧作業に当たります。また、営業所内では停電範囲を極少化するため、配電自動化システムを活用し、電気の流れを切り替えています。中部電力では、このような事態に備え、訓練を通じ早期復旧に必要な技術力の維持・向上に取り組んでいます。

○系統運用

発電所と家庭を結ぶ送電ルートの安定を保つため、送電線に流れる電気の量や電圧を監視・制御しているのが給電制御所です。時々刻々と変化する電気の使用量（需要）と発電量（供給）のバランスを保つとともに、突発的なトラブル発生時にも、安全・確実・迅速な復旧操作を行うことができるよう、24時間・365日、電力ネットワーク全体を監視・コントロールしています。

（ＬＰガス）

　②　【（一社）長野県ＬＰガス協会】

（一社）長野県ＬＰガス協会は、ＬＰガス販売事業者等に対して経済産業省の補助事業による指定を促し、県内ＬＰガス充填所の出荷・配送体制の強化を実施しました。結果として県内では9カ所の指定を受け、中核充填所としてのＬＰガス販売事業者等は、自家発電装置、ＬＰガス自動車、ＬＰガス自動車への充填設備、衛星通信設備等が導入されており、災害に強い安定したＬＰガスの供給を目指します。

（石油類燃料）

　③　【長野県石油商業組合】

東日本大震災の教訓を踏まえると、大規模自然災害時においては、石油製品の継続的な供

給が困難な状況となるうえ、多くの消費者が「いざという時」のための給油の必要性を認識し、多数の消費者がＳＳに殺到することが予想されます。こうした事態を避けるため、国により自家発電設備を備えた災害対応型中核給油所（中核ＳＳ）が全国で1700ヶ所整備されましたが、緊急車両等への優先給油を確実なものとするため、中核ＳＳ等に対して一定の在庫を備蓄するための管理費等について、県では長野県石油商業組合を通じて支援を行っています。

（省エネルギー・自然エネルギー）

　④　省エネルギーと自然エネルギーを推進することで、温室効果ガスの排出量を削減し地球温暖化の影響による災害を防止します。また、エネルギー自給率を高めることで化石燃料に頼らないエネルギー自立地域を確立するなど、災害に強い村づくりを進めます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| エネルギー消費量でみるエネルギー自給率 | 5%  （令和6年度） | 15%  （令和６年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　４－２　上水道等の長期間にわたる供給停止

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（上水道（簡易水道））

村内には浄水場6ヶ所、配水池8か所、管路延長42.1kmが整備されていますが、供用開始

から30年以上が経過しているとともに、基幹施設や基幹管路の耐震化がされていないため、早期の対応が必要とされています。

２．【施策】

　（簡易水道）

老朽化した基幹施設の整備と、基幹管路の耐震化を計画的に進めるとともにＢＣＰの策定を行います。また、配水池は主に山間部にあるため、大規模災害発生時には交通障害の発生が予想されるため、配水池への緊急遮断弁の設置や、応急用水確保のための耐震性貯水槽設置を計画します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 上水道施設のＢＣＰ策定 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和4年度） |  |
| 上水道の基幹管路の耐震化 | 0%  （令和元年度） | 10％  （令和6年度） |  |
| 配水池等の耐震化と整備 | 0%  （令和元年度） | 10%  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　４－３　汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（汚水処理施設等）

村内は、農業集落排水施設、小規模集合排水施設、合併浄化槽の区域設定で汚水処理を行っています。農業集落排水施設については管路延長が長く、ポンプアップで圧送している箇所もあり、停電時や大規模災害発生時の管路の破断などが懸念されています。

２．【施策】

　（汚水処理施設等）

　　村は、農業集落排水施設、小規模集合排水施設の耐震化やＢＣＰ策定を進めます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 汚水処理施設等のＢＣＰ策定 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和4年度） |  |
| 重要な下水管渠の地震対策実施率 | 0%  （令和元年度） | 10%  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　４－４　地域交通ネットワークが分断する事態

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（道路）

　①　村内は、重要物流道路であり緊急輸送路である国道153号が縦貫し、主要地方道と村道によって地域内が結ばれています。急峻な地形を有し脆弱な地質が分布する当村では、大雨や地震による土砂崩落等で道路が寸断される事象が度々発生しており、より安全な生活路の確保を図る必要があります。

　（農道・林道）

　②　地域交通ネットワークが分断された際、緊急輸送路などの補完、迂回機能が見込まれる農道・林道の開設と整備を進める必要があります。

２．【施策】

　（道路ネットワークの整備）

①　村では、地域の暮らしを支えるための災害に強い道路網の整備を進めます。

　・国道153号の街中バイパス化によりスムーズな通行ができるよう要望をします。

　・主要地方道阿南根羽線、主要地方道設楽根羽線、一般県道月瀬上矢作線の改良、法面対策などを要望します。

　・村道の維持管理や法面対策など、災害に強い道路整備を進めます。

（農道・林道の整備）

②　地域交通ネットワークや緊急輸送路を補完する基幹的な農道や林道の開設を積極的に進め

るとともに、既設路線の安全対策を計画的に実施して行きます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 橋梁の耐震補強の整備率 | 0%  （令和元年度） | 10%  （令和6年度） |  |
| 道路斜面等の要対策箇所の対策率 | 20%  （令和元年度） | 30%  （令和6年度） |  |
| 緊急輸送路を補完する基幹的農林道の開設 | ― | 期間内目標  1.0km |  |
| 緊急輸送路を補完する基幹的農林道の改良等 | ― | 期間内目標  1.0km |  |

第５節　流通・経済活動を停滞させないこと

**起きてはならない最悪の事態**

　　５－１　サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

　　災害等の発生に起因する工場の操業停止や物流の停滞といった事態は、サプライチェーン（原材料の段階から生産、物流、小売りなど、製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセス）の寸断を引き起こし、事業者の生産力低下など経済活動に甚大な影響を及ぼし、災害からの復旧・復興を遅らせる大きな要因となります。このため大規模災害時における事業活動の早期再開を図るため、個別企業のＢＣＰ策定に取り組むことが必要とされています。

２．【施策】

村では、県と連携する中で個別企業のＢＣＰ策定の支援を実施します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 個別企業へのＢＣＰ策定支援 | 0事業所  （令和元年度） | 2事業所  （令和6年） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　５－２　基幹的交通ネットワークの機能停止

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（高速道路）

　①　【ＮＥＸＣＯ東日本】

東日本大震災での復旧活動を通じてこれまでに得た教訓や経験、課題などを踏まえ、巨大地震等（広域的な大災害）への対応など災害対策強化の取組とともに、平成26年2月の記録的な大雪により首都圏を中心とした広範囲の高速道路で長時間の通行止めとなったことなどから、大雪時の通行確保に引き続き努めて行きます。

東日本高速道路（株）（以下［ＮＥＸＣＯ東日本］という。）が管理する高速道路のうち。開通後30年以上を経過した延長は、約1,200kmに達し総延長の約3割を占めています。経年劣化の進行、大型車の増加、積雪寒冷地の海岸部の通過延長増加など、厳しい使用条件下での構造物の劣化が顕在化してきており、高速道路ネットワークの機能を将来にわたり維持し、高速道路資産の安全性を確保するため、高速道路インフラの的確な維持管理・更新等を実施して行きます。

　②　【ＮＸＣＯ中日本】

中日本高速道路（株）（以下、「ＮＸＣＯ中日本」という。）が管理する高速走路2,076km（2017年10月末現在）のうち、開通後の経過年数が30年を超える延長は約1,200kmに達し、総延長の約6割を占めています。構造物ごとにみると、30年を超える橋梁の延長は約6割、トンネルの延長は約3割を占めています。老朽化の進行や、大型車交通の増加、除雪期の凍結防止剤の散布、近年の異常降雨の増加など厳しい環境変化によって、著しい変状が顕在化してきており、構造物の安全性を確保し高速道路ネットワークの機能を将来にわたり維持して行くため、維持管理・更新等をより的確に実施して行きます。

　（道路の代替性の確保）

　③　基幹的交通の分断の態様によっては、代替機能が不足することが想定され、広域的な支援に支障が出るほか、復旧・復興が遅れるため、幹線道路ネットワークの適切な代替性の確保や災害時における関係機関相互の連携を図る必要があります。

　（道路の維持管理）

　④　日常・定期点検等により現状を的確に把握し優先度付けを行ったうえ、道路の維持管理をより効率的に実施し、安全安心な道路環境を確保する必要があります。

　（除雪）

　⑤　除雪期において、村管理道路の除雪等を効率的に実施し、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保する必要があります。

２．【施策】

（高速道路）

　①　【ＮＥＸＣＯ東日本】

広域災害が発生した際の自衛隊などの進出機関の進出拠点となる休憩施設の防災機能強化や、被害状況の早期把握など情報収集と伝達の強化、図上訓練の実施など災害対策強化に取り組みます。また、大雪時の通行止めによる影響を最小化するために、除雪車両の増強や事前配置、除雪作業の支障となる滞留車両の早期排除、お客様への情報提供の拡充、関係機関との連携強化などに取り組みます。

高速道路の永続的な健全性の確保に向けて、大規模更新・大規模修繕の着実な実施に取組んでいきます。また、長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ＩＣＴや機械化等を行い、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築するＳＭＨ（ｽﾏｰﾄﾒﾝﾃﾅﾝｽﾊｲｳｪｲ）構想を推進します。

②　【ＮＸＣＯ中日本】

　（１）高速道路リニューアルプロジェクトの実施

平成27年3月25日付けで国土交通大臣から高速道路リニューアルプロジェクトの実施について、道路整備特別措置法に基づく事業許可を受けました。平成27年度から事業の具体的な進め方を検討し、また関係機関と連携しながら高速道路リニューアルプロジェクトを進めて行きます。

　（２）重量超過等違反車両の取り締まり強化

高速道路の構造物の劣化に多大な影響を与え、交通安全上重大な事故につながる恐れのある重量超過など車両制限令に違反する車両に対して、専門の取り締まり部隊による取り締まりや、常習違反者への「講習会」、「大口多頻度割引」の割引停止などを実施し、違反車両の撲滅に取り組んでいます。今後は、重大な違反者への「積み荷の軽減」、「通行の中止」などを命じる措置や、車両重量を自動計測する装置を用いた常時取り締まりなどの取り締まり強化に取り組みます。

　（３）災害時の緊急輸送路確保

災害対策基本法の一部改正を受け、大規模地震や大雪等の災害時に緊急車両の通行の妨げとなる放置車両や立ち往生車両を移動させる対策を強化しています。平成26年12月の岐阜県を中心とした豪雪時に、同法を高速道路において初めて適用し、立ち往生車両71台を移動することにより、通行ルートの早期確保や、緊急救援車両の通行支援に努めました。

　（４）荒天時の通行確保

平成26年2月の関東・甲信地方の記録的な豪雪を受け、出控えを推奨する事前広報の拡充、雪道の安全走行への啓発活動の充実、除雪車両の事前配置の強化やロータリー除雪車の増強、位置情報システムの導入による効率的な運用など除雪体制の強化、関係機関との連携強化などに取り組み、大雪など荒天時における円滑な通行の確保に努めています。

　（５）特殊橋梁の耐震補強

大規模地震発生時において、緊急輸送路を確保した後、本復旧が容易となるよう、特殊橋梁の更なる耐震補強工事を進めていきます。

（道路整備）

　③　村では、国・県と連携し地域の暮らしを支えるための災害に強い道路網の整備を進めます。

　（道路の維持管理)

　④　平成24年12月の中央自動車道「笹子トンネル」の天井板落下事故以降、国交省は点検基準の法定化のための道路法改正を平成25年6月に行い、平成26年7月に定期点検に関する省令・告示が施行され、5年に一度の近接目視による定期点検が開始されました。これらを踏まえ、村では令和元年度までに村道の橋梁点検を実施し、令和2年度から2巡目の点検に入ります。

　　（除雪）

　⑤　村では、国、県、警察及びその他関係機関と情報共有及び連携を図りながら、除雪期において村管理道路の除雪等を効率的に実施し、冬期間の道路交通の確保を実施します。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 5年に一度の橋梁点検の実施 | 二順目開始  （令和元年度） | 100%  （令和6年度） |  |
| 除雪車の整備 | 2台  （令和元年度） | 3台  （令和4年度） |  |
| 融雪剤散布車の整備 | 0台  （令和元年度） | 1台  （令和6年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　５－３　食料・飲料水等の安定供給の停滞

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（備蓄、物資の供給）

①　広域にわたって家屋の損傷が激しく、多数の避難者が生じ村の備蓄だけでは食料供給が困難な場合が発生する場合や、道路等の交通網が遮断され被災地への物資供給が困難な場合が発生する恐れがあります。

（農産物の安定生産等）

　②　地震等の発生に伴い、農地や農業用施設、農業用水路等が被災し、農産物の生産能力が低下する恐れがあります。農産物の安定生産に支障が生じないよう農業用施設や農業用水路等の長寿命化・耐震対策により、農業用水を安定確保するとともに、農地の条件整備を計画的に進める必要があります。

２．【施策】

（備蓄・物資の供給）

　①　村では、食料や飲料水の供給が停滞した場合に備え備蓄を推進します。また、災害時に円滑な物資の調達を行うため、協定締結団体・事業者との情報交換や緊急連絡先の確認を定期的に行うとともに、新たな協定の締結も適時進めて行きます。

　（農業生産基盤の整備と生産流通の確保、農業用水路等の維持補修と長寿命化）

　②　村では、農業生産基盤の整備と生産流通の確保を計画的に進めます。また、農業用水路について緊急性の高いものから順次対策工事を進めていきます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 農業用水路の整備箇所 | ― | 2箇所  （令和6年度） |  |

第６節　二次的な被害を発生させないこと

**起きてはならない最悪の事態**

　　６－１　土石流、地すべりなどの土砂災害による二次被害の発生

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（土石流、地すべり）

　①　地震等などの大規模災害発生後には、土石流、地すべり等の土砂災害による二次災害発生の危険性が増大します。二次災害の発生を抑制するためには、応急対策工事の実施や警戒避難体制の早期構築が重要です。また、土砂災害の危険箇所を点検し、二次災害発生の危険性があるかを確認する必要があります。

　　（緊急対応）

　②　大規模災害発生時には、土砂災害防止法により、河道閉塞等が発生した場合は国土交通省が、地すべりが発生した場合は県が、被害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための緊急調査を実施します。また、二次災害発生の危険性のある土砂災害の危険箇所等の点検を的確かつ迅速に実施する必要があり、国土交通省、県、砂防ボランティア協会等と連携し対応します。

２．【施策】

（土石流、地すべり）

　①　大規模災害が発生した場合には、土石流、地すべりなどの土砂災害による二次災害発生に備え、国土交通省、県と連携し、迅速に応急対策工事の実施と、警戒態勢の早期構築を目指します。

　（調査点検）

　②　河道閉塞のように重大な土砂災害の急迫した危険が予想される場合は、国又は県が土砂災害防止法に基づき、被害の想定される範囲及び時期を明らかにするため緊急調査を実施し、その結果が村に通知され一般に周知を図ることとなります。

　　　また、地域の学識経験者や、国土交通省の専門家及びTEC-FORCEによる調査、砂防ボランティア協会等との協力体制により、大規模災害発生後の二次災害発生の危険性のある土砂災害の危険箇所の点検を速やかに実施します。

**起きてはならない最悪の事態**

　　６－２　有害物質の大規模拡散・流出

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

　①　村内の危険物施設においては、災害発生時における危険物による二次災害の発生及び拡大を防止するため、施設・設備の災害に対する安全性の確保及び拡大を防止するための資器材の備蓄や保安体制の強化を図る必要があります。

また、一般家庭においても家庭用の屋外貯蔵タンクの転倒等による危険物の流出等も懸念されるため、転倒防止対策の徹底を図る必要があります。

２．【施策】

　①　日頃の安全点検や管理に努めるとともに、流出事故等に対応するための訓練や、連絡体制の徹底と確認を徹底します。

**起きてはならない最悪の事態**

　　６－３　農地・森林等の荒廃

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（農地・農業水利施設等）

　①　農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・農業水利施設等を適切に保全管理する必要があります。

　（森林）

　②　山崩れ、土石流等の山地災害による被害を軽減するために、間伐を推進し、森林の土砂災害防止機能を一層向上させるなど、治山事業による「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。

２．【施策】

（農山村の多面的機能の維持と環境保全）

　①　村では、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の保全管理を行うための活動組織の立ち上げや体制づくり、活動支援に取り組みます。

　（森林）

　②　村では、国、県の補助事業等を積極的に活用して、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐を中心とした森林づくりを進めるとともに、森林空間の利用や木育事業の推進、新たな商品開発等など資源利用への取組も進めて行きます。

また、木材を利用することが森林の適正管理に結びつくものであり、積極的に木材利用を進めて行くとともに、森林を「里山林」、「生産林」、「環境林」にゾーン分けし、それぞれの区分ごとに森林整備を進め、森林の持つ様々な機能発揮を進めて行きます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 民有林の間伐面積 | 110ha  （令和元年度） | 130ha  （令和6年度） |  |
| 民有林の間伐搬出量 | 4,200㎥／年  （令和元年度） | 5,000㎥／年  （令和6年度） |  |
| 森林空間利用森林の整備 | 0箇所  （令和元年度） | 3箇所  （令和6年度） |  |
| 重要な施設を保全対象とする長寿命化対策がされた治山施設 | 0施設  （令和元年度） | 1施設  （令和6年度） | 再掲 |
| 値域との協働で行う事前防災治山計画の策定と防災マップの作成の実施箇所数 | 0箇所  （令和元年度） | 2箇所  （令和6年度） | 再掲 |

**起きてはならない最悪の事態**

　　６－４　観光や地域農林産物に対する風評被害

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（風評被害）

　①　大規模自然災害が発生した場合、メディア等に繰り返し取り上げられることにより、被災地ではない地域まで被災しているとの風評被害が発生し、インターネット等により拡散する場合があります。そのため、国内外に正しい情報を発信するとともに、プロモーション支援等の適切な対応を実施する必要があります。また、農林産物の風評被害を防止するには、平時から農林業者と消費者の顔の見える関係を構築しておくことも有効です。

２．【施策】

（風評被害）

　①　村では、国、県、各種団体等と連携し、ホームページ等を通じて災害に関する状況を正確に発信することにより、風評被害の防止に努めます。また、実際に風評被害が発生している場合は、地域が被害を軽減するために行うプロモーション支援等の適切な対応を実施します。

**起きてはならない最悪の事態**

　　６－５　避難所における環境の悪化

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（避難所）

　①　村、住民がそれぞれの役割において食料等の物資の備蓄の確保に努め、避難所等における環境の悪化を防止するとともに、災害時の避難所の運営についての取り決めを事前にしておく必要があります。特に、高齢者、障害者、児童、疾病者、外国籍村民、外国人旅行者、乳幼児、妊産婦などの災害対応力の弱い方や女性に対する配慮が必要です。

　（避難者の健康状態）

　②　長引く避難所生活は心身のストレス等により、健康状態の悪化が懸念されます。関係者が連携して避難所における避難者の健康状態の悪化を防止する必要があります。

　（要配慮者に対する対応）

　③　熊本地震では、高齢者や障害者などの要配慮者について、一般避難所から福祉避難所へ移動する方を選定する際に、明確な基準がなく避難所の自治体職員が判断を迫られたり、障害者が避難所への受け入れを断られるなどの事例があったことから、要配慮者の方が災害時に適正な避難生活を送ることができるようにする必要があります。

２．【施策】

（避難所）

　①　村は、東日本大震災の教訓を踏まえ避難所における良好な生活環境確保のため、避難所における日用生活品の備蓄を推進するとともに、被災者ニーズにあった環境整備を推進します。特に災害対応能力の弱い要配慮者に対し、プライバシー確保のための簡易間仕切りや避難ルーム等の備蓄推進や、外国籍住民・旅行者の被災支援に対応する通訳ボランティアとの連携（災害時多言語支援センターの設置協力）、外国籍村民対象の防災リーダーの養成などを推進します。

　（保健師等の派遣）

　②　村は、県と連携し必要な保健師等の派遣を行い、避難者の感染防止及び心身の健康支援を行います。

　（要配慮者に対する対応）

　③　村では、要配慮者の方が適切な避難生活を送ることができるよう、県と連携し福祉避難所への移動基準や対象者リストを整備するよう周知するとともに、国のガイドライン等を活用し、要配慮者の方が避難所への受け入れを断られることがないよう、適正な避難所の運営管理について周知徹底を行います。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 避難所用簡易トイレの確保 | 0基  （令和元年度） | 10基  （令和6年度） |  |
| 災害対策用備蓄の確保（簡易仕切り） | 0セット  （令和元年度） | 20セット  （令和6年度） |  |
| 災害対策用備蓄の確保（段ボールベット） | 0セット  （令和元年度） | 30セット  （令和6年度） |  |

第７節　被災した方々の日常の生活が迅速に戻ること

**起きてはならない最悪の事態**

　　７－１　大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

　①　地域防災計画とは別に災害廃棄物処理計画（単独計画）を策定する必要があります。

２．【施策】

　②　村は、災害廃棄物処理計画を策定し大規模災害に備えます。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 災害廃棄物処理計画の策定率 | 0%  （令和元年度） | 100%  （令和3年度） |  |

**起きてはならない最悪の事態**

　　７－２　道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（道路啓開等）

　①　大規模自然災害により道路にがれき等が散乱すると、緊急車両や生活物資運搬車両等の通行に支障が生じる恐れがあります。このため、速やかな道路啓開等により生活の安定と被災地の復興を支援する必要があります。

２．【施策】

（道路啓開等）

　②　村は、発災後、直ちにパトロールを行い通行可能な道路を把握し、人命救助や物資輸送につなげるとともに、緊急車両や生活物資運搬車両の交通路を優先して確保するため、障害物の権利関係に留意しつつ、村管理道路の倒壊物件等の交通障害物を直ちに撤去します。

**起きてはならない最悪の事態**

　　７－３　倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（火災・地震保険）

　①　災害により住家に甚大な被害が発生し、仮設住宅での生活を余儀なくされた場合においても、迅速に元の生活に戻るための生活再建が必要です。また、住宅をはじめとする生活基盤を確保できることは、住民が被災から前に進むためのきっかけとなり、地域が復旧・復興に進むための基盤となります。火災保険は火災の外、メニューによって落雷や水害、風雪害なども対象とされ、災害による損害を補てんし、生活再建につなげるための効果の高い保険です。また、地震保険は地震・噴火・津波を直接または間接の原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害を補償する保険で、「地震保険に関する法律」に基づき、被災者の生活の安定に資することを目的としており、その保険金の支払い責任の一部を再保険として政府が引き受ける非常に公共性の強い保険です。

県内での地震保険の世帯加入率は20.7%、火災保険契約に地震保険契約が附帯されている割合を示す附帯率も56.7%と、地震に対する備えとしての地震保険の加入は増加しているものの低い状況が続いており、一層の加入促進をする必要があります。

　（被災者生活再建支援金）

　②　自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援金を支給することにより、生活の安定と被災地の速やかな復興を支援する必要があります。

　（木材の安定供給）

　③　地震等の災害に伴い、多数の住宅が倒壊した場合、住宅再建に使用する木材が不足する可能性があります。迅速な住宅再建を支援するため、地域材の安定供給を実施する必要があります。

２．【施策】

（火災・地震保険）

　①　県で行っている啓発活動を活用して、多くの方が保険や共済に加入するよう啓発を実施します。

　（被災者生活再建支援金）

　②　住家被害認定が支援金申請に不可欠なため、日頃から研修等に参加し速やかな対応ができるよう準備します。

　（木材の安定供給）

　③　村では、森林組合を中心に地域材の調達を積極的に実施します。

**起きてはならない最悪の事態**

　　７－４　地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れること

１．【現状認識・問題点の整理（脆弱性の評価）】

（自主防災組織）

　①　長引く避難生活等により地域コミュニティが崩壊することを防ぐため、県、村、自主防災アドバイザーの協働により、地域ごとの自主防災組織の活動に必要な支援を行い、地域防災力の向上を図る必要があります。

２．【施策】

（自主防災組織）

　①　村では、出前講座や自主防災組織リーダー研修等を通じて、地域防災の中心となる人材の育成や地域防災力の向上を図っていきます。また、必要に応じて国の復興基本計画を作成し、円滑かつ迅速な復興を図ります。

３．【数値目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指　　　　標 | 現　状 | 目　標 | 備　考 |
| 自主防災組織率 | 100%  （令和元年度） | 現状維持 |  |